

1 第5期（令和3年～令和7年）の概要（指標）

○ 運動目標

住む人 来る人 誰もが 日本一の安全安心を実感できる広島県の実現

○ 推進指標

刑法犯認知件数の縮減 刑法犯認知件数 12,000件/年 以下
体感治安の向上 治安良好と感じる人の割合 90% 以上

○ 重点項目と取組指標

・不安に感じる犯罪の抑止

不安に感じる犯罪（8罪種）の認知件数 5,500件/年 以下

・子供・女性・高齢者等の安全確保

子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数 4,800件/年 以下

・特殊詐欺被害の抑止

特殊詐欺の年間被害総額 2億円 以下

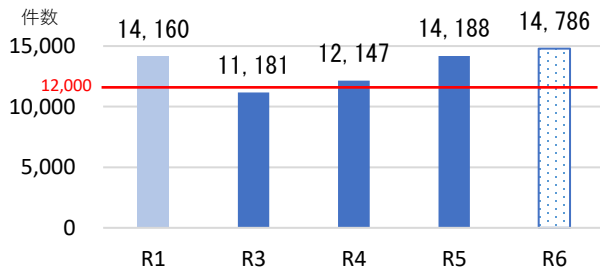
・インターネット利用犯罪被害の防止

フィルタリング（スマートフォン）の使用率 37% 以上

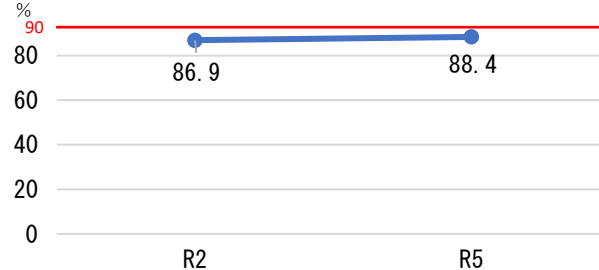
注：8罪種～自転車盗、車上ねらい、器物損壊等、侵入強盗、侵入窃盗、住居侵入、不同意性交等、不同意わいせつ

2 推進状況

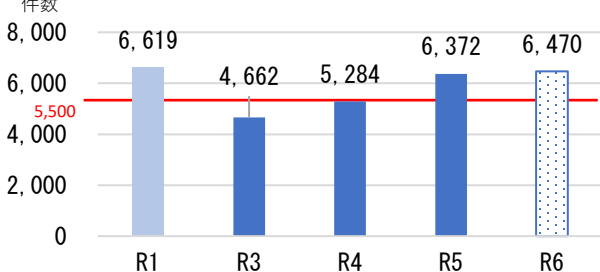
刑法犯認知件数



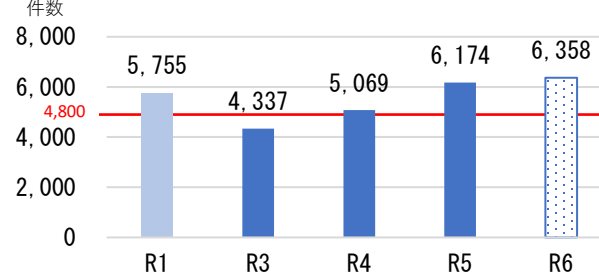
治安良好と感じる人の割合



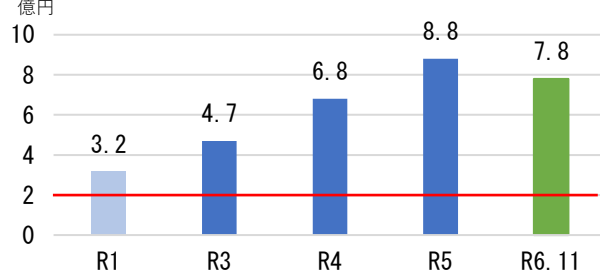
不安に感じる犯罪（8罪種）認知件数



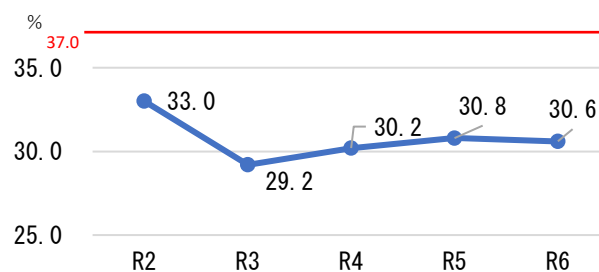
子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪



特殊詐欺被害額



フィルタリング利用率



注：令和元年はコロナ禍前の参考
令和6年の数値は11月末統計数値から計算した推計値（11月末数値/11×12）

3 現状

- **刑法犯認知件数**は、令和3年（プラン初年）に戦後最少となる11,181件にまで減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されるに伴い、令和4年から増加に転じ、令和5年はコロナ禍前の令和元年と同水準となった。
刑法犯の多くを占める自転車盗（約25%）及び万引き（約18%）が令和元年比で増加し、その対策が課題となっている。
また、コロナ禍の中で、防犯ボランティアの人数が令和元年の38,261人から令和5年の31,559人まで減少（約18%減）するなど、「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の活性化が課題となっている。
- **体感治安の向上**は、令和5年度の県政世論調査において、治安良好と感じる人の割合は88.4%と、令和2年度の前回調査から1.2ポイント向上し、目標の90%に迫るものとなった。
治安良好と思わない理由として、「規範意識の低下」や「防犯カメラなどの防犯設備不足」などが上位に挙げられており、これらの対策が必要となっている。
- **不安に感じる犯罪**は、8罪種総数では上記刑法犯認知件数と同様の状態となったが、内訳をみると、県民が最も不安に感じる空き巣などの侵入窃盗は、令和元年の831件から令和5年の561件（約32%減）と一定の成果を挙げている。しかし、「闇バイト」に応募したと思われる者による凶悪強盗事件が首都圏で相次ぎ、県内でも強盗の下見の可能性のある不審者が通報されるなど県民の不安感が増大している。
- **子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪**の認知件数は、令和元年の5,755件から令和5年は6,174件（約7%増）となっている。子供・女性の増加分は自転車盗、高齢者は詐欺によるものが主であり、「子供・女性の安全確保」に関する指標が、被害者属性に関係のない自転車盗に大きく影響を受けており、目的と取組にずれが生じている。
一方、子供対象の性犯罪・声掛け事案等の把握件数は、令和元年の1,242件から令和5年は1,072件（約14%減）となったものの高止まりしており引き続き課題となっている。
- **特殊詐欺被害額**は、令和元年以降増加傾向にあり、令和5年には約8.8億円となった。
令和6年は前年同期比で大幅減となっているが、いまだ大きな被害が発生しており、引き続きタイムリーな情報発信、水際対策及び電話対策を推進する必要がある。
- **インターネット利用犯罪被害の防止**は、スマートフォン対策としてフィルタリングの利用率向上に取り組んだが、SNSに起因する被害児童数は令和元年の53人から令和5年の45人（約15%減）と高止まりしており、引き続きの対策が必要となっている。
- **SNS型投資詐欺・SNS型ロマンス詐欺**は、令和5年秋以降、被害が増加しており、令和6年11月末現在、県内の被害額は31億円を超えている。だまされてからお金を渡すまでの流れが被害者のスマートフォン上で完結することが多く、水際阻止が困難となっているため、より一層きめ細やかな広がりのある広報啓発活動が課題となっている。
- **大麻事犯**は顕著に増加し、令和5年に初めて覚醒剤事犯の検挙人員を上回った。大学生や高校生が検挙される等薬物事犯の低年齢化が進み、規範意識の醸成が課題となっている。
- **バイクの爆音走行**は、110番通報が令和6年上半年期1,061件（前年同期比約68%増）と急増しており、県民の安心感醸成のため、暴走・爆音走行対策が課題となっている。

4 第6期アクション・プラン施策体系イメージ

